

台東区の財務書類

—令和元年度決算—

令和2年12月

台東区

はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特徴を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

目次

I	概要	
1	財務4表とは	1
2	作成について	2
3	連結の対象範囲	2
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	一般会計等貸借対照表	4
3	全体会計・連結会計貸借対照表	7
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	8
2	一般会計等行政コスト計算書	9
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	11
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	12
2	一般会計等純資産変動計算書	12
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	14
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	15
2	一般会計等資金収支計算書	16
3	全体会計・連結会計資金収支計算書	17
VI	財務4表の分析	
1	資産形成度	19
2	世代間公平性	23
3	持続可能性（健全性）	25
4	効率性	28
5	弾力性	29
6	自律性	30
VII	付表－財務4表（千円単位）－	
1	一般会計等財務4表	31
2	全体会計財務4表	35
3	連結会計財務4表	39

I 概要

1. 財務4表とは

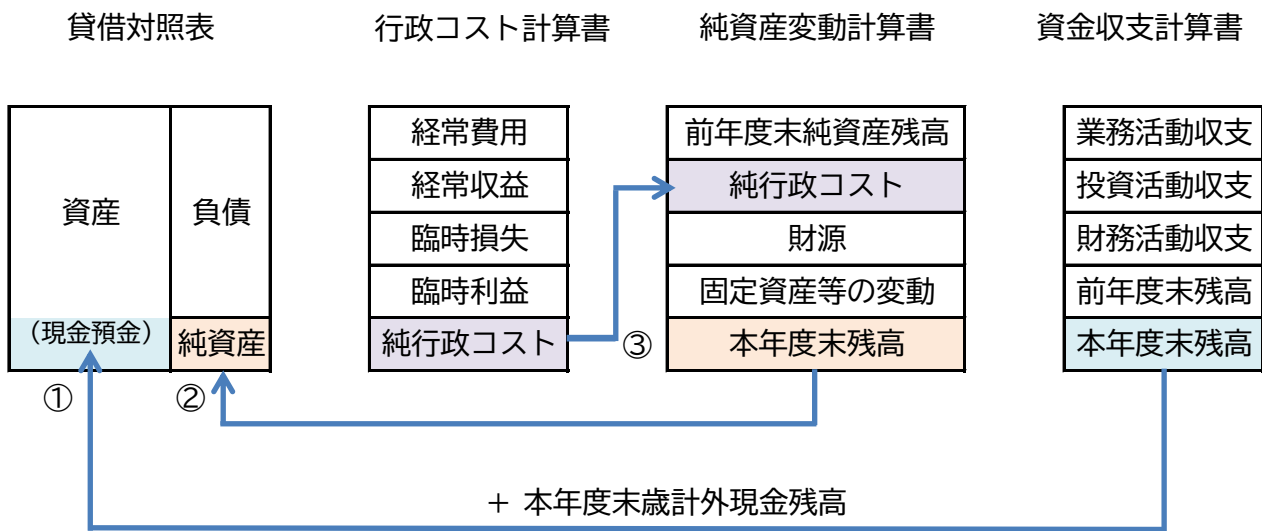
(1) 財務4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表 区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書 純資産（資産から負債を差し引いた残余）が1会計期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書 現金の流れを示すもの

(2) 財務4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



- ①貸借対照表の「現金預金」 = 資金収支計算書の本年度末残高 + 本年度末歳計外現金残高
- ②貸借対照表の「純資産」 = 純資産変動計算書の本年度末残高
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」 = 純資産変動計算書の純行政コスト

2. 作成について

○対象年度・作成基準日

貸借対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 令和元年度（基準日 令和2年3月31日）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

* 出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日）の増減額を含めています。

3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

一般会計等	一般会計、病院施設会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 地方三公社（台東区土地開発公社） 第三セクター等 （台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会） 一部事務組合・広域連合 （特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合）

II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示しています。

【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の用途	資金の源泉
資産 自治体が保有する財産 (例) 学校、土地、道路など	負債 今後返済しなければならない将来世代の負担 (例) 地方債など
	純資産 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例) 税金、地方交付税など

台東区にどれだけの財産があるのか

○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

財産をどのような負担で賄ってきたか

○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

○純資産

資産から負債を控除したものになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

2. 一般会計等貸借対照表

(1) 経年比較

(単位：百万円)

資産の部	平成30年度	令和元年度	増減	負債の部	平成30年度	令和元年度	増減
固定資産	241,710	245,538	3,828	固定負債	26,459	27,189	730
事業用資産	163,032	164,443	1,411	地方債	12,662	13,858	1,196
土地	98,194	98,194	0	長期未払金	0	0	0
建物	121,661	125,534	3,873	退職手当引当金	10,648	10,040	△ 608
建物減価償却累計額	△ 61,399	△ 64,172	△ 2,773	その他	3,149	3,291	142
工作物	5,294	5,295	1	流動負債	1,912	1,604	△ 308
工作物減価償却累計額	△ 2,391	△ 2,488	△ 97	1年以内償還予定地方債	1,135	790	△ 345
その他	1,673	2,080	407	未払金	6	7	1
インフラ資産	28,229	27,296	△ 933	賞与等引当金	628	661	33
土地	15,554	15,565	11	預り金	138	136	△ 2
建物	3,833	3,908	75	その他	5	11	6
建物減価償却累計額	△ 1,786	△ 1,867	△ 81	負債合計	28,372	28,793	421
工作物	56,050	56,333	283				
工作物減価償却累計額	△ 45,423	△ 46,642	△ 1,219				
その他	0	0	0				
物品	5,354	5,540	186				
物品減価償却累計額	△ 3,843	△ 3,862	△ 19				
無形固定資産	33	63	30				
投資その他の資産	48,905	52,057	3,152				
流動資産	17,964	18,925	961				
現金預金	7,164	7,403	239				
未収金	583	477	△ 106				
短期貸付金	8	6	△ 2				
基金	10,254	11,066	812				
棚卸資産	54	48	△ 6				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 100	△ 75	25	純資産の部			
資産合計	259,674	264,463	4,789	純資産合計	231,303	235,670	4,367
				負債・純資産合計	259,674	264,463	4,789

(2) 用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円（美術品は300万円）以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
長期延滞債権		滞納繰越調定の収入未済額	
長期貸付金		貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの	
基金		基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
徴収不能引当金		貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上	
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金（1年以内に償還が予定されている地方債の償還の財源として充当されるもの）	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

(3) 概要

資産

- ・ 資産の合計金額は2,645億円となっています。
- ・ 資産の内訳は、固定資産が2,455億円、流動資産が189億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、資産は48億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定資産は38億円増加しています。主な要因は、施設整備等の資産の増、特定目的基金である公共施設建設基金、都市整備基金等を積み増したことがあげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動資産は10億円増加しています。主な要因は、財政調整基金の増などがあげられます。

負債

- ・ 負債の合計額は288億円となっています。
- ・ 負債の内訳は、固定負債が272億円、流動負債が16億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、負債は4億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定負債は7億円増加しています。主な要因は、学校施設整備等に伴う地方債の増加があげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動負債は3億円減少しています。主な要因は、1年内償還予定地方債の減少があげられます。

純資産

- ・ 純資産の合計額は2,357億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、純資産は44億円増加しています。

3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	247,276	260,256	固定負債	28,871	30,409
事業用資産	164,443	177,869	地方債等	15,538	16,807
土地	98,194	102,943	長期未払金	2	2
建物	125,534	137,597	退職手当引当金	10,040	10,246
建物減価償却累計額	△ 64,172	△ 70,441	その他	3,291	3,355
工作物	5,295	11,839	流動負債	1,754	2,427
工作物減価償却累計額	△ 2,488	△ 6,847	1年以内償還予定地方債等	874	1,012
その他	2,080	2,777	未払金	38	457
インフラ資産	27,296	27,296	賞与等引当金	696	738
土地	15,565	15,565	預り金	136	159
建物	3,908	3,908	その他	11	62
建物減価償却累計額	△ 1,867	△ 1,867	負債合計	30,625	32,837
工作物	56,333	56,333			
工作物減価償却累計額	△ 46,642	△ 46,642			
その他	0	0			
物品	5,570	5,888			
物品減価償却累計額	△ 3,885	△ 4,078			
無形固定資産	63	87			
投資その他の資産	53,788	53,194			
流動資産	20,563	25,294			
現金預金	8,359	10,569			
未収金	1,467	1,552			
短期貸付金	6	6			
基金	11,066	12,343			
棚卸資産	48	71			
その他	0	1,137			
徴収不能引当金	△ 384	△ 384			
資産合計	267,839	285,550	純資産の部		
			純資産合計	237,214	252,713
			負債・純資産合計	267,839	285,550

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書です。

【行政コスト計算書の構成】

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて経常的な行政活動に対する純経常行政コストを示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて純行政コストを示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
臨時損失	臨時的に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

○純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

○純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出します。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
A 経常費用	90,298	93,373	3,075
業務費用	45,111	43,400	△ 1,711
人件費	17,103	16,904	△ 199
物件費等	27,595	26,195	△ 1,400
その他の業務費用	413	302	△ 111
移転費用	45,187	49,973	4,786
補助金等	6,584	6,706	122
社会保障給付費	29,823	34,270	4,447
他会計への繰出金	8,332	8,374	42
その他	448	623	175
B 経常収益	5,735	5,725	△ 10
使用料及び手数料	3,712	3,666	△ 46
その他	2,023	2,060	37
C 純経常行政コスト (A - B)	84,563	87,648	3,085
D 臨時損失	10	3	△ 7
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10	3	△ 7
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
E 臨時利益	1	3	2
資産売却益	1	3	2
その他	-	-	-
純行政コスト (C + D - E)	84,571	87,647	3,076

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、賃金、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
その他		上記以外のその他の業務費用	
移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金	
	社会保障給付	扶助費	
	他会計への繰出金	他会計への繰出金	
	その他	上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料を計上する
その他	上記以外の経常収益を計上する

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3) 概要

経常費用は934億円、経常収益は57億円、差引の純経常行政コストは876億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは876億円となっています。

経常費用

人件費が169億円で経常費用の18.1%、物件費等は262億円で28.1%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の53.5%を占める移転費用で500億円となっています。

経常収益

経常収益は57億円、使用料及び手数料としての収入が37億円であり、経常収益の64.0%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

A 経常費用	全体会計	連結会計
		128,137
業務費用	45,697	57,702
人件費	17,667	21,035
物件費等	27,078	28,912
その他の業務費用	952	7,756
移転費用	82,440	97,224
補助金等	47,464	62,225
社会保障給付費	34,270	34,271
他会計への繰出金	-	-
その他	706	727
B 経常収益	5,925	15,562
使用料及び手数料	3,666	10,857
その他	2,259	4,706
C 純経常行政コスト (A - B)	122,212	139,364
D 臨時損失	3	11
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	3	5
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	6
E 臨時利益	3	5
資産売却益	3	5
その他	-	-
純行政コスト (C + D - E)	122,211	139,370

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高 (a)	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト (b)	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源 (c)	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額 (d)	(c) - (b)
固定資産等の変動 (e)	内部変動
無償所管換等 (f)	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額 (g)	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

2. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	226,713	231,303	4,590
純行政コスト	△ 84,571	△ 87,647	△ 3,076
財源	88,925	91,837	2,912
税収等	60,460	62,360	1,900
国県等補助金	28,465	29,476	1,011
本年度差額	4,354	4,189	△ 165
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	243	178	△ 65
その他	△ 7	-	△ 7
本年度純資産変動額	4,590	4,367	△ 223
本年度末純資産残高	231,303	235,670	4,367

(2) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税収等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

(3) 概要

本年度差額

税収等 624 億円、国・都補助金 295 億円、計 918 億円の財源が、純行政コスト 876 億円を上回る結果となり、本年度差額は 42 億円となりました。

本年度末純資産残高

これらの結果、純資産額は前年度末残高 2,313 億円から 44 億円増加し、本年度末残高は 2,357 億円となりました。

3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	232,921	253,580	△ 20,658	248,540	267,868	△ 19,331	2
純行政コスト	△ 122,211		△ 122,211	△ 139,370		△ 139,370	-
財源	126,326		126,326	143,416		143,416	-
税収等	77,513		77,513	89,588		89,588	-
国県等補助金	48,813		48,813	53,828		53,828	-
本年度差額	4,114		4,114	4,047		4,047	-
固定資産等の変動（内部変動）		4,591	△ 4,591		4,411	△ 4,411	
有形固定資産等の増加		4,942	△ 4,942		5,439	△ 5,439	
有形固定資産等の減少		△ 4,438	4,438		△ 5,011	5,011	
貸付金・基金等の増加		12,004	△ 12,004		12,343	△ 12,343	
貸付金・基金等の減少		△ 7,917	7,917		△ 8,361	8,361	
資産評価差額	-	-		-	-		
無償所管換等	178	178		154	154		
比例連結割合変更に伴う差額				160	173	△ 13	0
その他				△ 187	-	△ 187	
本年度純資産変動額	4,292	4,769	△ 476	4,174	4,738	△ 564	0
本年度末純資産残高	237,214	258,348	△ 21,135	252,713	272,606	△ 19,895	2

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支 (a)	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支 (b)	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支 (c)	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額 (d)	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高 (e)	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高 (f)	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高(g)	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高(e)	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内での支出が望ましいです。

3区分の合計がプラスでも、業務活動収支がマイナスで、財務活動収支がプラスの場合は、借金頼みの財政状況であることがわかります。

2. 一般会計等資金収支計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

業務活動収支	平成30年度	令和元年度	増減
	8,449	7,722	△ 727
業務支出	85,550	89,361	3,811
人件費支出	16,609	17,479	870
物件費等支出	23,567	21,754	△ 1,813
支払利息支出	105	96	△ 9
その他の業務費用支出	82	59	△ 23
補助金等支出	6,584	6,706	122
社会保障給付支出	29,823	34,270	4,447
他会計への繰出支出	8,332	8,374	42
その他の移転費用支出	448	623	175
業務収入	93,999	97,083	3,084
税金等収入	60,377	62,276	1,899
国県等補助金収入	28,228	29,191	963
使用料及び手数料収入	3,711	3,665	△ 46
その他の収入	1,683	1,951	268
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10,012	△ 8,430	1,582
投資活動支出	12,320	14,564	2,244
投資活動収入	2,308	6,134	3,826
財務活動収支	1,082	834	△ 248
財務活動支出	1,365	1,143	△ 222
財務活動収入	2,447	1,976	△ 471
本年度資金収支差額	△ 481	126	607
前年度末資金残高	4,376	3,895	△ 481
本年度末資金残高	3,895	4,021	126

前年度末歳計外現金残高	3,281	3,269	△ 12
本年度歳計外現金増減額	△ 12	113	125
本年度歳計外現金残高	3,269	3,382	113
本年度末現金預金残高	7,164	7,403	239

(2) 概要

業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が894億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が971億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は77億円のプラスとなりました。

投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が146億円であるのに対し、基金取崩し及び貸付金元金回収や国・都補助金等の投資活動収入が61億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は84億円のマイナスとなりました。

財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が11億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が20億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は8億円のプラスとなりました。

○業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス
⇒通常の行政活動に伴う収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っていることがわかります。

3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	全体会計	連結会計
業務活動収支	7,572	7,950
業務支出	123,729	150,002
人件費支出	18,239	21,626
物件費等支出	22,637	23,925
支払利息支出	132	149
その他の業務費用支出	281	7,006
補助金等支出	47,464	62,240
社会保障給付支出	34,270	34,271
他会計への繰出支出	-	-
その他の移転費用支出	706	784
業務収入	131,301	157,952
税収等収入	76,963	89,030
国県等補助金収入	48,527	53,419
使用料及び手数料収入	3,666	10,905
その他の収入	2,145	4,598
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 8,527	△ 8,856
投資活動支出	14,718	16,434
投資活動収入	6,191	7,578
財務活動収支	751	689
財務活動支出	1,226	1,496
財務活動収入	1,976	2,185
本年度資金収支差額	△ 204	△ 217
前年度末資金残高	5,181	7,394
比例連結割合変更に伴う差額	-	4
本年度末資金残高	4,977	7,181
前年度末歳計外現金残高	3,269	3,275
本年度歳計外現金増減額	113	113
本年度歳計外現金残高	3,382	3,388
本年度末現金預金残高	8,359	10,569

VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の6つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 令和2年4月1日現在人口 202,886人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率） ⑥純資産比率
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧債務償還可能年数 ⑨基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑩区民一人当たりの行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑪行政コスト対税収等比率
自律性	歳入が税金等でまかなわれている割合	⑫受益者負担の割合

1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額＝資産合計額÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等130万円、全体会計132万円、連結会計141万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たり資産額	1,298	1,304	6
資産合計	259,674,408	264,463,010	4,788,602
住民人口	200,003	202,886	2,883

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たり資産額	1,316	1,320	4
資産合計	263,200,982	267,838,991	4,638,009
住民人口	200,003	202,886	2,883

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たり資産額	1,405	1,407	2
資産合計	280,950,585	285,550,061	4,599,476
住民人口	200,003	202,886	2,883

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

貸借対照表における
「取得価額」と「減
価償却累計額」の見

【一般会計等貸借対照表】(単位：千円)

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	245,537,755
有形固定資産	193,417,111
事業用資産	164,443,063
土地	98,193,896
立木竹	6,019
建物	125,534,012
建物減価償却累計額	△ 64,172,067

建物の「取得価額」 →

建物の「減価償却累計額」 →

計算式
有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等60.5%、全体会計60.5%、連結会計60.2%です。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
減価償却率	59.8%	60.5%	0.7%
取得価額	192,192,929	196,609,993	4,417,064
減価償却累計額	114,841,201	119,031,982	4,190,781

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
減価償却率	59.8%	60.5%	0.7%
取得価額	192,215,634	196,640,096	4,424,462
減価償却累計額	114,862,672	119,054,363	4,191,691

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
減価償却率	59.3%	60.2%	0.9%
取得価額	210,793,208	215,564,232	4,771,024
減価償却累計額	125,022,573	129,874,655	4,852,082

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

令和元年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	125,534	64,172	51.1%	125,534	64,172	51.1%	137,597	70,441	51.2%
工作物	5,295	2,488	47.0%	5,295	2,488	47.0%	11,839	6,847	57.8%
インフラ建物	3,908	1,867	47.8%	3,908	1,867	47.8%	3,908	1,867	47.8%
インフラ工作物	56,333	46,642	82.8%	56,333	46,642	82.8%	56,333	46,642	82.8%
物品	5,540	3,862	69.7%	5,570	3,885	69.7%	5,888	4,078	69.3%
合計	196,610	119,032	60.5%	196,640	119,054	60.5%	215,564	129,875	60.2%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

令和元年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	37,520	19.4%	37,520	19.4%
教育	51,256	26.5%	51,257	26.5%
福祉	38,647	20.0%	38,654	20.0%
環境衛生	25,235	13.0%	25,235	13.0%
産業振興	5,247	2.7%	5,247	2.7%
消防	6,468	3.3%	6,468	3.3%
総務	29,044	15.0%	29,044	15.0%
合計	193,417	100.0%	193,425	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。

(4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率＝資産合計額÷歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.4年、全体会計1.9年、連結会計1.6年です。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率	2.5年	2.4年
資産合計	259,674,408	264,463,010
歳入額	103,130,410	109,088,384

全体会計	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率	1.9年	1.9年
資産合計	263,200,982	267,838,991
歳入額	138,802,350	144,649,380

連結会計	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率	1.7年	1.6年
資産合計	280,950,585	285,550,061
歳入額	167,496,425	175,108,033

2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・地方債・1年以内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率） = (地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等7.6%、全体会計8.5%、連結会計8.6%です。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
将来世代負担率	7.2%	7.6%	0.4%
地方債合計	13,797,025	14,647,153	850,128
有形固定資産合計	192,772,581	193,417,111	644,530

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
将来世代負担率	8.1%	8.5%	0.4%
地方債合計	15,645,432	16,412,602	767,170
有形固定資産合計	192,773,817	193,424,833	651,016

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
将来世代負担率	8.2%	8.6%	0.4%
地方債合計	16,936,913	17,819,180	882,267
有形固定資産合計	206,266,248	206,975,151	708,903

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等89.1%、全体会計88.6%、連結会計88.5%です。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
純資産比率	89.1%	89.1%	0.0%
純資産合計	231,302,584	235,669,943	4,367,359
資産合計	259,674,408	264,463,010	4,788,602

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
純資産比率	88.5%	88.6%	0.1%
純資産合計	232,921,405	237,213,693	4,292,288
資産合計	263,200,982	267,838,991	4,638,009

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
純資産比率	88.5%	88.5%	0.0%
純資産合計	248,539,544	252,713,218	4,173,674
資産合計	280,950,585	285,550,061	4,599,476

3. 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性はあるか

（1）区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額＝負債合計額÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等14万円、全体会計15万円、連結会計16万円です。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たり負債額	142	142	0
負債合計	28,371,824	28,793,066	421,242
住民人口	200,003	202,886	2,883

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たり負債額	151	151	0
負債合計	30,279,577	30,625,298	345,721
住民人口	200,003	202,886	2,883

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たり負債額	162	162	0
負債合計	32,411,041	32,836,843	425,802
住民人口	200,003	202,886	2,883

(2) 債務償還可能年数

「地方債の償還可能年数」とは、地方債を、経常的に確保できる資金である、業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、「借金である地方債が多いのか」、「少ないのか」、「返済能力があるのか」をみることができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	地方債、1年内償還予定地方債
資金収支計算書	業務収入、業務支出

計算式
債務償還可能年数 = (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ (業務収入 - 業務支出)

本区の地方債の償還可能年数は一般会計等1.90年、全体会計2.17年、連結会計2.24年です。

(単位：千円、年)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元-30増減
債務償還可能年数	1.63	1.90	0.27
地方債合計	13,797,025	14,647,153	850,128
業務収入-業務支出	8,448,742	7,722,102	△ 726,640

全体会計	平成30年度	令和元年度	元-30増減
債務償還可能年数	1.91	2.17	0.26
地方債合計	15,645,432	16,412,602	767,170
業務収入-業務支出	8,187,773	7,571,976	△ 615,797

連結会計	平成30年度	令和元年度	元-30増減
債務償還可能年数	1.92	2.24	0.32
地方債合計	16,936,913	17,819,180	882,267
業務収入-業務支出	8,839,588	7,950,129	△ 889,459

(3) 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賅われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

本区の基礎的財政収支は、一般会計等3,218百万円、全体会計3,097百万円、連結会計3,067百万円です。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
基礎的財政収支	1,188,921	3,218,204	2,029,283
業務活動収支	8,448,742	7,722,102	△ 726,640
支払利息支出	105,306	95,915	△ 9,391
投資活動収支	△ 10,011,575	△ 8,430,106	1,581,469
基金積立金支出	2,647,448	7,607,203	4,959,755
基金取崩収入	△ 1,000	△ 3,776,910	△ 3,775,910

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
基礎的財政収支	965,705	3,096,813	2,131,108
業務活動収支	8,187,773	7,571,976	△ 615,797
支払利息支出	143,059	132,049	△ 11,010
投資活動収支	△ 10,092,656	△ 8,526,585	1,566,071
基金積立金支出	2,759,345	7,753,761	4,994,416
基金取崩収入	△ 31,816	△ 3,834,388	△ 3,802,572

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
基礎的財政収支	1,312,982	3,067,308	1,754,326
業務活動収支	8,839,588	7,950,248	△ 889,340
支払利息支出	159,885	148,937	△ 10,948
投資活動収支	△ 10,436,084	△ 8,856,049	1,580,035
基金積立金支出	3,116,881	8,082,313	4,965,432
基金取崩収入	△ 367,288	△ 4,258,141	△ 3,890,853

4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

・区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等43万円、全体会計60万円、連結会計69万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たりの行政コスト	423	432	9
純経常行政コスト	84,562,785	87,647,896	3,085,111
住民人口	200,003	202,886	2,883

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たりの行政コスト	594	602	8
純経常行政コスト	118,860,831	122,211,984	3,351,153
住民人口	200,003	202,886	2,883

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
区民一人当たりの行政コスト	675	687	12
純経常行政コスト	134,965,120	139,364,118	4,398,998
住民人口	200,003	202,886	2,883

5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

・行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する財源の比率をみることで、当年度の負担でどれだけ賄われたかが分かります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したということを表します。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト
純資産変動計算書	財源

計算式
行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

本区の行政コスト対税収等比率は、一般会計等95.4%、全体会計96.7%、連結会計97.2%であり、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことが分かります。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
行政コスト対税収等比率	95.1%	95.4%	0.3%
純経常行政コスト	84,562,785	87,647,896	3,085,111
財源	88,925,451	91,836,570	2,911,119

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
行政コスト対税収等比率	96.6%	96.7%	0.1%
純経常行政コスト	118,860,831	122,211,984	3,351,153
財源	123,080,935	126,325,586	3,244,651

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
行政コスト対税収等比率	96.9%	97.2%	0.3%
純経常行政コスト	134,965,120	139,364,118	4,398,998
財源	139,304,502	143,416,195	4,111,693

6. 自律性

歳入が税金等でまかなわれている割合

・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等6.1%、全体会計4.6%、連結会計10.0%です。

(単位：千円)

一般会計等	平成30年度	令和元年度	元－30増減
受益者負担の割合	6.4%	6.1%	△ 0.3%
経常収益	5,735,262	5,725,361	△ 9,901
経常費用	90,298,048	93,373,256	3,075,208

全体会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
受益者負担の割合	4.9%	4.6%	△ 0.3%
経常収益	6,070,162	5,924,858	△ 145,304
経常費用	124,930,993	128,136,842	3,205,849

連結会計	平成30年度	令和元年度	元－30増減
受益者負担の割合	10.2%	10.0%	△ 0.2%
経常収益	15,297,971	15,562,330	264,359
経常費用	150,263,091	154,926,448	4,663,357

Ⅶ 付表－財務4表（千円単位）－

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,537,755	固定負債	27,188,754
有形固定資産	193,417,111	地方債	13,857,619
事業用資産	164,443,063	長期未払金	325
土地	98,193,896	退職手当引当金	10,039,893
立木竹	6,019	損失補償等引当金	-
建物	125,534,012	その他	3,290,917
建物減価償却累計額	△ 64,172,067	流動負債	1,604,312
工作物	5,295,267	1年内償還予定地方債	789,534
工作物減価償却累計額	△ 2,488,494	未払金	7,097
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	661,354
航空機	-	預り金	135,630
航空機減価償却累計額	-	その他	10,698
その他	1,728	負債合計	28,793,066
その他減価償却累計額	△ 691	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,073,393	固定資産等形成分	256,609,914
インフラ資産	27,296,423	余剰分（不足分）	△ 20,939,971
土地	15,564,755		
建物	3,908,137		
建物減価償却累計額	△ 1,867,026		
工作物	56,332,574		
工作物減価償却累計額	△ 46,642,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,540,003		
物品減価償却累計額	△ 3,862,377		
無形固定資産	63,384		
ソフトウェア	63,384		
その他	-		
投資その他の資産	52,057,261		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	852,114		
長期貸付金	46,586		
基金	40,423,565		
減債基金	7,682,086		
その他	32,741,479		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131,980		
流動資産	18,925,254		
現金預金	7,402,710		
未収金	477,232		
短期貸付金	6,472		
基金	11,065,687		
財政調整基金	10,841,732		
減債基金	223,954		
棚卸資産	48,441		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 75,287		
資産合計	264,463,010	負債及び純資産合計	264,463,010

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	93,373,256
業務費用	43,400,441
人件費	16,903,583
職員給与費	13,698,509
賞与等引当金繰入額	661,354
退職手当引当金繰入額	320,936
その他	2,222,784
物件費等	26,194,750
物件費	18,886,828
維持補修費	2,872,746
減価償却費	4,434,681
その他	495
その他の業務費用	302,108
支払利息	95,915
徴収不能引当金繰入額	127,018
その他	79,175
移転費用	49,972,816
補助金等	6,705,839
社会保障給付	34,269,792
他会計への繰出金	8,374,237
その他	622,949
経常収益	5,725,361
使用料及び手数料	3,665,809
その他	2,059,552
純経常行政コスト	87,647,896
臨時損失	2,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,803
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,366
資産売却益	3,366
その他	-
純行政コスト	87,647,332

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	(単位：千円)
前年度末純資産残高	231,302,584	251,972,838	△ 20,670,254	
純行政コスト(△)	△ 87,647,332		△ 87,647,332	
財源	91,836,570		91,836,570	
税収等	62,360,165		62,360,165	
国県等補助金	29,476,404		29,476,404	
本年度差額	4,189,238		4,189,238	
固定資産等の変動(内部変動)		4,458,954	△ 4,458,954	
有形固定資産等の増加		4,934,703	△ 4,934,703	
有形固定資産等の減少		△ 4,437,484	4,437,484	
貸付金・基金等の増加		10,412,141	△ 10,412,141	
貸付金・基金等の減少		△ 6,450,406	6,450,406	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	178,122	178,122		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	4,367,360	4,637,076	△ 269,717	
本年度末純資産残高	235,669,943	256,609,914	△ 20,939,971	

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,360,689
業務費用支出	39,387,874
人件費支出	17,478,889
物件費等支出	21,754,315
支払利息支出	95,915
その他の支出	58,756
移転費用支出	49,972,816
補助金等支出	6,705,839
社会保障給付支出	34,269,792
他会計への繰出支出	8,374,237
その他の支出	622,949
業務収入	97,082,791
税込等収入	62,275,563
国県等補助金収入	29,190,813
使用料及び手数料収入	3,665,230
その他の収入	1,951,185
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,722,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,564,045
公共施設等整備費支出	4,895,413
基金積立金支出	7,607,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,061,429
その他の支出	-
投資活動収入	6,133,938
国県等補助金収入	285,591
基金取崩収入	3,776,910
貸付金元金回収収入	2,068,071
資産売却収入	3,366
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,430,106
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,142,789
地方債償還支出	1,135,372
その他の支出	7,417
財務活動収入	1,976,320
地方債発行収入	1,976,320
その他の収入	-
財務活動収支	833,531
本年度資金収支額	125,526
前年度末資金残高	3,895,335
本年度末資金残高	4,020,861
前年度末歳計外現金残高	3,268,766
本年度歳計外現金増減額	113,082
本年度末歳計外現金残高	3,381,848
本年度末現金預金残高	7,402,710

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	(単位：千円)
固定資産	247,276,243	固定負債	28,871,318
有形固定資産	193,424,833	地方債等	15,538,458
事業用資産	164,443,063	長期未払金	2,049
土地	98,193,896	退職手当引当金	10,039,893
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	6,019	その他	3,290,917
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,753,981
建物	125,534,012	1年内償還予定地方債等	874,144
建物減価償却累計額	△ 64,172,067	未払金	37,590
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,295,267	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,488,494	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	695,919
船舶	-	預り金	135,630
船舶減価償却累計額	-	その他	10,698
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,625,298
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	258,348,402
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 21,134,710
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,728		
その他減価償却累計額	△ 691		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,073,393		
インフラ資産	27,296,423		
土地	15,564,755		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,908,137		
建物減価償却累計額	△ 1,867,026		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,332,574		
工作物減価償却累計額	△ 46,642,018		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,570,107		
物品減価償却累計額	△ 3,884,759		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	63,384		
ソフトウェア	63,384		
その他	-		
投資その他の資産	53,788,027		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
長期延滞債権	1,621,506		
長期貸付金	46,586		
基金	41,625,283		
減債基金	7,682,086		
その他	33,943,198		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 372,323		
流動資産	20,562,747		
現金預金	8,358,615		
未収金	1,467,377		
短期貸付金	6,472		
基金	11,065,687		
財政調整基金	10,841,732		
減債基金	223,954		
棚卸資産	48,441		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 383,845		
繰延資産	-	純資産合計	237,213,693
資産合計	267,838,991	負債及び純資産合計	267,838,991

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	128,136,842
業務費用	45,696,724
人件費	17,666,544
職員給与費	14,351,534
賞与等引当金繰入額	695,919
退職手当引当金繰入額	320,936
その他	2,298,155
物件費等	27,078,258
物件費	19,769,157
維持補修費	2,872,746
減価償却費	4,435,593
その他	762
その他の業務費用	951,922
支払利息	132,049
徴収不能引当金繰入額	462,849
その他	357,024
移転費用	82,440,117
補助金等	47,464,459
社会保障給付	34,269,792
その他	705,867
経常収益	5,924,858
使用料及び手数料	3,666,169
その他	2,258,689
純経常行政コスト	122,211,984
臨時損失	2,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,803
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,366
資産売却益	3,366
その他	-
純行政コスト	122,211,420

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	(単位：千円)
前年度末純資産残高	232,921,405	253,579,683	△ 20,658,278	-
純行政コスト(△)	△ 122,211,420		△ 122,211,420	-
財源	126,325,586		126,325,586	-
税収等	77,512,810		77,512,810	-
国県等補助金	48,812,776		48,812,776	-
本年度差額	4,114,166		4,114,166	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,590,597	△ 4,590,597	
有形固定資産等の増加		4,942,101	△ 4,942,101	
有形固定資産等の減少		△ 4,438,396	4,438,396	
貸付金・基金等の増加		12,004,224	△ 12,004,224	
貸付金・基金等の減少		△ 7,917,331	7,917,331	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	178,122	178,122		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	4,292,288	4,768,719	△ 476,432	-
本年度末純資産残高	237,213,693	258,348,402	△ 21,134,710	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	123,728,865
業務費用支出	41,288,748
人件費支出	18,238,915
物件費等支出	22,636,910
支払利息支出	132,049
その他の支出	280,874
移転費用支出	82,440,117
補助金等支出	47,464,459
社会保障給付支出	34,269,792
その他の支出	705,867
業務収入	131,300,841
税収等収入	76,963,267
国県等補助金収入	48,527,185
使用料及び手数料収入	3,665,590
その他の収入	2,144,800
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,571,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,718,001
公共施設等整備費支出	4,902,811
基金積立金支出	7,753,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,061,429
その他の支出	-
投資活動収入	6,191,416
国県等補助金収入	285,591
基金取崩収入	3,834,388
貸付金元金回収収入	2,068,071
資産売却収入	3,366
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,526,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,225,747
地方債等償還支出	1,218,331
その他の支出	7,417
財務活動収入	1,976,320
地方債等発行収入	1,976,320
その他の収入	-
財務活動収支	750,573
本年度資金収支額	△ 204,036
前年度末資金残高	5,180,803
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,976,766
前年度末歳計外現金残高	3,268,766
本年度歳計外現金増減額	113,082
本年度末歳計外現金残高	3,381,848
本年度末現金預金残高	8,358,615

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	(単位：千円)
固定資産	260,255,890	固定負債	30,409,471
有形固定資産	206,975,151	地方債等	16,807,039
事業用資産	177,868,829	長期未払金	2,061
土地	102,943,336	退職手当引当金	10,245,672
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	35,171	その他	3,354,699
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,427,373
建物	137,596,808	1年内償還予定地方債等	1,012,142
建物減価償却累計額	△ 70,441,334	未払金	456,638
建物減損損失累計額	-	未払費用	49,985
工作物	11,839,195	前受金	628
工作物減価償却累計額	△ 6,846,659	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	738,157
船舶	-	預り金	159,123
船舶減価償却累計額	-	その他	10,699
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,836,843
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	272,605,840
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,894,700
航空機	-	他団体出資等分	2,078
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,194		
その他減価償却累計額	△ 1,115		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,741,233		
インフラ資産	27,296,423		
土地	15,564,755		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,908,137		
建物減価償却累計額	△ 1,867,026		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,332,574		
工作物減価償却累計額	△ 46,642,018		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,887,518		
物品減価償却累計額	△ 4,077,619		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	87,021		
ソフトウェア	82,667		
その他	4,354		
投資その他の資産	53,193,718		
投資及び出資金	8,874,544		
有価証券	31,984		
出資金	8,839,325		
その他	3,235		
長期延滞債権	1,631,404		
長期貸付金	46,586		
基金	42,912,691		
減債基金	7,682,086		
その他	35,230,605		
その他	101,376		
徴収不能引当金	△ 372,883		
流動資産	25,294,171		
現金預金	10,568,725		
未収金	1,551,567		
短期貸付金	6,472		
基金	12,343,477		
財政調整基金	12,119,523		
減債基金	223,954		
棚卸資産	71,049		
その他	1,136,725		
徴収不能引当金	△ 383,845		
繰延資産	-	純資産合計	252,713,218
資産合計	285,550,061	負債及び純資産合計	285,550,061

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	154,926,448
業務費用	57,702,425
人件費	21,034,556
職員給与費	17,329,586
賞与等引当金繰入額	718,763
退職手当引当金繰入額	402,149
その他	2,584,059
物件費等	28,911,778
物件費	20,458,990
維持補修費	3,429,988
減価償却費	5,005,153
その他	17,647
その他の業務費用	7,756,091
支払利息	148,937
徴収不能引当金繰入額	462,883
その他	7,144,270
移転費用	97,224,023
補助金等	62,225,410
社会保障給付	34,271,271
その他	727,342
経常収益	15,562,330
使用料及び手数料	10,856,548
その他	4,705,782
純経常行政コスト	139,364,118
臨時損失	10,748
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,755
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,993
臨時利益	5,269
資産売却益	5,150
その他	119
純行政コスト	139,369,597

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	(単位：千円)
前年度末純資産残高	248,539,544	267,868,069	△ 19,330,577	2,053
純行政コスト(△)	△ 139,369,597		△ 139,369,597	-
財源	143,416,195		143,416,195	-
税収等	89,588,484		89,588,484	-
国県等補助金	53,827,711		53,827,711	-
本年度差額	4,046,598		4,046,598	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,411,168	△ 4,411,168	
有形固定資産等の増加		5,439,494	△ 5,439,494	
有形固定資産等の減少		△ 5,010,887	5,010,887	
貸付金・基金等の増加		12,343,451	△ 12,343,451	
貸付金・基金等の減少		△ 8,360,891	8,360,891	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	153,905	153,905		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	160,043	172,698	△ 12,680	25
その他	△ 186,873	-	△ 186,873	
本年度純資産変動額	4,173,673	4,737,771	△ 564,122	25
本年度末純資産残高	252,713,218	272,605,840	△ 19,894,700	2,078

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,001,674
業務費用支出	52,705,787
人件費支出	21,625,761
物件費等支出	23,925,358
支払利息支出	148,937
その他の支出	7,005,731
移転費用支出	97,295,887
補助金等支出	62,240,307
社会保障給付支出	34,271,271
その他の支出	784,309
業務収入	157,951,803
税収等収入	89,030,464
国県等補助金収入	53,418,995
使用料及び手数料収入	10,904,694
その他の収入	4,597,651
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	119
業務活動収支	7,950,248
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,433,869
公共施設等整備費支出	5,367,116
基金積立金支出	8,082,313
投資及び出資金支出	922,974
貸付金支出	2,061,429
その他の支出	37
投資活動収入	7,577,820
国県等補助金収入	417,943
基金取崩収入	4,258,141
貸付金元金回収収入	2,068,071
資産売却収入	3,513
その他の収入	830,152
投資活動収支	△ 8,856,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,495,983
地方債等償還支出	1,325,202
その他の支出	170,781
財務活動収入	2,184,802
地方債等発行収入	2,175,606
その他の収入	9,196
財務活動収支	688,819
本年度資金収支額	△ 216,982
前年度末資金残高	7,393,609
比例連結割合変更に伴う差額	3,903
本年度末資金残高	7,180,529
前年度末歳計外現金残高	3,275,027
本年度歳計外現金増減額	113,169
本年度末歳計外現金残高	3,388,196
本年度末現金預金残高	10,568,725